

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第89期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本駿一

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山根譲治

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 山根譲治

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
昭和鉄工株式会社 東京支社
(東京都大田区南六郷三丁目10番16号)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	13,855	14,520	13,813	11,116	11,837
経常利益 (百万円)	667	116	16	526	85
当期純利益 (百万円)	32	44	126	1,636	38
包括利益 (百万円)					102
純資産額 (百万円)	5,861	5,056	4,335	2,946	2,788
総資産額 (百万円)	18,168	17,605	16,046	14,893	13,883
1株当たり純資産額 (円)	659.33	569.38	488.78	333.28	330.25
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.64	5.04	14.24	184.61	4.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.3	28.7	27.0	19.8	20.1
自己資本利益率 (%)	0.5	0.8	2.7	44.9	1.3
株価収益率 (倍)	93.16	43.65			33.03
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	459	70	57	339	990
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	996	31	281	121	100
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76	55	345	50	483
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,460	2,302	2,308	2,476	2,882
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	490 [110]	466 [128]	459 [135]	437 [109]	425 [97]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	11,674	12,098	11,643	8,913	10,022
経常利益 (百万円)	671	77	58	593	57
当期純利益 (百万円)	58	20	171	1,634	17
資本金 (百万円)	1,641	1,641	1,641	1,641	1,641
発行済株式総数 (株)	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000	8,970,000
純資産額 (百万円)	5,658	4,796	4,056	2,663	2,512
総資産額 (百万円)	16,982	16,363	14,986	13,773	12,925
1株当たり純資産額 (円)	636.45	540.16	457.28	301.33	297.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.00 ()	3.00 ()	2.00 ()	()	2.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	6.54	2.27	19.30	184.46	2.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.3	29.3	27.1	19.3	19.4
自己資本利益率 (%)	1.0	0.4	3.9	48.7	0.7
株価収益率 (倍)	51.97				71.52
配当性向 (%)	45.9				98.6
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	356 [45]	342 [42]	350 [38]	328 [27]	348 [49]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

明治16年10月、斎藤一が福岡市極楽寺町に医療器械の製造販売を目的に斎藤製作所を開業したのが、提出会社の起源であります。以来、個人営業の時代が続きましたが、明治23年より蒸気暖房装置の製造販売を開始し、ボイラーメーカーとしての基礎を確立いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概況
昭和8年4月	株式会社斎藤製作所を設立
昭和9年12月	社名を「昭和鉄工株式会社」に変更
昭和12年11月	福岡県粕屋郡箱崎町(現・福岡市東区箱崎五丁目)に工場を建設し、本社を移転
昭和34年11月	アサヒ不動産株式会社(現・昭和トータルサービス株式会社に吸収合併)を設立
昭和35年5月	株式会社昭和鉄工東京製作所(東京都大田区)を設立し、放熱器の製造を開始
昭和50年8月	福岡県粕屋郡宇美町に宇美工場を新設し、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器の製造を開始
昭和53年4月	ダクタイル(球状黒鉛)鋳鉄の製造技術を生かして橋梁用「SK高欄」の製造販売を開始
昭和58年4月	福岡県粕屋郡古賀町(現・古賀市)に古賀工場を新設し、鋳造品の製造を開始するとともに現在地(福岡市東区箱崎ふ頭三丁目)に本社を移転、箱崎工場を閉鎖
昭和63年4月	株式会社昭和鉄工東京製作所(提出会社の100%子会社)を吸収合併、東京及び札幌工場製造開始
平成2年12月	福岡証券取引所へ株式を上場
平成5年3月	東京工場の生産ラインを札幌工場へ移設集約し、東京工場を閉鎖
平成7年12月	中国大連市に合併会社大連冰山空調設備有限公司(現・持分法適用関連会社)を設立
平成10年4月	昭和メンテサービス株式会社(現・昭和ネオス株式会社、連結子会社)営業開始 サーモデバイス事業部を発足、産業用熱処理炉の製造販売を開始
平成11年4月	札幌工場を独立し、北海道昭和鉄工株式会社営業開始 物流部門を独立し、昭和トータルサービス株式会社(現・連結子会社)営業開始
平成12年4月	朝日テック株式会社(現・連結子会社)営業開始
平成15年1月	サーモデバイス事業部がISO9001を認証取得
平成21年1月	北海道昭和鉄工株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成され(平成23年3月31日現在)、空調機器、熱源機器、環境製品、橋の欄干製品、液晶表示製造用の熱処理炉装置、各種鋳物製品等の製造販売等及び工事請負を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、セグメントの関連は、次のとおりであります。

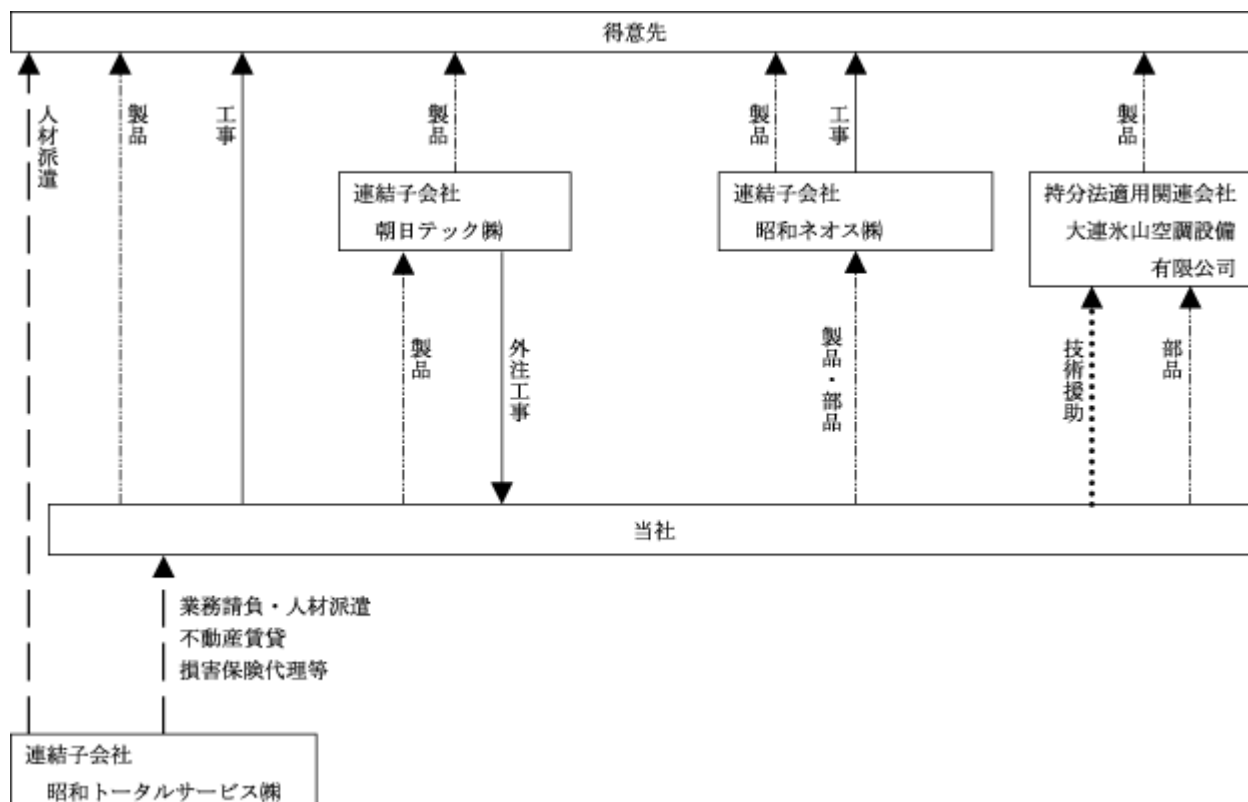
なお、下記事業区分は(セグメント情報)「セグメント情報」における事業区分と同一であります。

機器装置事業 …… 当部門は当社において、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート、ボイラー、ヒーター、バーナー、オユシス等の熱源機器、循環温浴器、空気清浄機等の環境機器の製造販売及び空調設備、給排水衛生設備等の請負工事を行っているほか、子会社及び関連会社において一部製造、販売及びメンテナンス、取替工事、製品輸送業務等を行っております。

素形材加工事業 …… 当部門においては、橋の欄干、防護柵等の景観製品、ダクタイル鋳鉄、合金特殊鋳造製品の製造販売を行っております。

サーモデバイス事業 …… 当部門は当社において、液晶パネル製造用熱処理炉の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 朝日テック㈱	広島市東区	30	機器装置事業	100.0	当社の空調製品の中国地区の販売をしている。 役員の兼任等...有
昭和ネオス㈱ (注)2,3	福岡市東区	40	機器装置事業	100.0	当社の空調製品の販売及びメンテナンス、取替工事をしている。 役員の兼任等...有
昭和トータルサービス㈱	福岡県粕屋郡宇美町	70	機器装置事業	100.0	当社グループにおける不動産賃貸・管理、損害保険代理、物流業務及び設備保全の請負をしている。 なお、当社に対し建物を賃貸している。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 大連冰山空調設備有限公司	中国大連市	52,536 千元	機器装置事業	30.0	当社より空調製品の技術提供を受けている。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,450百万円
	(2) 経常利益	16百万円
	(3) 当期純利益	13百万円
	(4) 純資産額	159百万円
	(5) 総資産額	827百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
機器装置事業	244 (80)
素形材加工事業	97 (9)
サーモデバイス事業	35 (6)
全社(共通)	49 (2)
合計	425 (97)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
348(49)	41.7	17.9	4,734,915

セグメントの名称	従業員数(人)
機器装置事業	167 (32)
素形材加工事業	97 (9)
サーモデバイス事業	35 (6)
全社(共通)	49 (2)
合計	348 (49)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数には、季節工、パートタイマーの従業員を含み、嘱託及び派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには昭和鉄工労働組合が組織されており、JAM連合に属しております。グループ内の組合員数は322人でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はB R I C sを中心とする新興国の需要拡大による輸出の増加や政府の経済対策などを背景に、緩やかながらも回復局面にありましたが、デフレの進行や厳しい雇用情勢などにより、回復基調ながらも不安定な状況で推移しました。後半には欧米経済の先行き不安や円高の影響もあり、経済情勢は先行き不透明な状況が続きました。

また、3月に発生し戦後最大の災害となりました東日本大震災は、企業の生産活動にも深刻な打撃を与えており、一時的には経済活動に多大な影響を及ぼす要因となっております。

なお、この度の東日本大震災では、幸いにして従業員の人的被災はなく、当社仙台営業所(仙台市太白区)の被害も比較的軽微であったため、通常の営業体制に速やかに回復することができました。

このような情勢の中で当社グループは、新中期経営計画「リカバリー130」の初年度として、重点課題のひとつである「差別化した新製品・サービスの拡販」に努めるとともに、人件費を含む固定経費の徹底した削減等で原価の低減を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は118億3千7百万円(前連結会計年度比6.5%増)、受注高につきましては102億6千9百万円(同比9.2%減)となりました。

損益面では、売上高の増加、固定経費の削減、原材料費の低減等により、経常利益は8千5百万円(前連結会計年度は経常損失5億2千6百万円)となりました。

また、特別損失に投資有価証券評価損等を2千5百万円を計上した結果、当期純利益は3千8百万円(前連結会計年度は当期純損失16億3千6百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、熱源機器製品は「業務用エコキュート」の受注・売上が拡販努力により順調に増加しましたが、空調機器製品は「ファンコイルユニット」及び「エアハンドリングユニット」の売上が採算重視の販売政策により多少減少いたしました。また、環境機器製品のうち「ステンレス箔ヒーター」の売上が順調に推移しました。

その結果、設備工事を含めた当事業の売上高は72億1千9百万円(前連結会計年度比0.8%減)、受注高は69億7千7百万円(同比9.2%減)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、鋳造品は一般産業機械・自動車向け部品の在庫調整による影響を受けましたが、景観製品は橋梁用防護柵(高欄)のリニューアル需要に支えられ順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は23億9千万円(前連結会計年度比1.1%増)、受注高は23億9千5百万円(前連結会計年度比3.0%増)となりました。

・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、主に先方都合により納期延期されていた台湾の液晶パネルメーカー向け熱処理炉の前期末受注残分が出荷できたこともあり、売上は順調に推移しましたが、受注は設備投資循環による縮減により低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は22億2千7百万円（前連結会計年度比50.8%増）、受注高は8億9千6百万円（前連結会計年度比31.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より4億5百万円増加し、28億8千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は9億9千万円(前年同期は3億3千9百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少額10億5千万円、減価償却費2億7千万円による増加と仕入債務の減少額2億3千5百万円、未払消費税等の減少額9千7百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1億円(前年同期は1億2千1百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は4億8千3百万円(前年同期は5千万円の支出)となりました。これは主に、借入金の返済による減少であります。

(注) 「第2 事業の状況」に掲げる金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	6,966	1.4
素形材加工事業	2,396	9.7
サーモデバイス事業	2,258	105.2
合計	11,622	12.3

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	6,977	9.2	959	20.1
素形材加工事業	2,395	3.0	358	1.4
サーモデバイス事業	896	31.0	511	78.3
合計	10,269	9.2	1,830	53.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記サーモデバイス事業の受注高には、前連結会計年度以前の受注物件で、当期において受注取り消しをしました512百万円を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
機器装置事業	7,219	0.8
素形材加工事業	2,390	1.1
サーモデバイス事業	2,227	50.8
合計	11,837	6.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
AU Optronics Corporation	1,566	11.3	630	5.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、世界経済面ではBRICsを中心とする新興国の高成長持続・需要拡大という背景があり、日本の景気回復が期待されておりましたが、東日本大震災とそれに続く原子力発電所の被害に伴う電力不足や風評被害、部品や素材の供給体制の混乱が景気に下押し圧力をかけていることから、足下の日本経済は当面の間厳しい状況になるものと予想されます。

このような情勢の中で当社グループは、創業130周年に当たる平成25年度を最終年度とする新中期経営計画「リカバリー130」の基本方針である「ベースの安定化」及び「新規事業の足掛かりの構築」を進めるために、細部の見直しを図りながら次の重点課題に取り組んでまいります。

1. 差別化した新製品・サービスの拡販

- ・機器装置事業は、環境・省エネをキーワードとして、「業務用エコキュート」や「ヒートポンプ式リタンエアデシカント空調機」をコアにさらなる差別化を実施し、システムの拡販に取り組むとともに、ストック市場の掘り起こしによるサービスエンジニアリングの強化に取り組めます。
- ・素形材加工事業は、橋梁用防護柵（高欄）のリニューアル市場向け補修対応製品の差別化を実施するとともに、既存分野における需要の確保を図り、設備導入による精密鋳造品等の高付加価値化に取り組めます。

2. 利益確保のための構造改革

- ・サーモデバイス事業の再構築は予定通り、グローバル化として生産を韓国の合弁会社に移管し、国内では高付加価値なエンジニアリング事業への転換を目指します。
- ・新たな成長・注力事業を創出するため、総合開発部と各事業のソリューション部の更なる連携を図り、技術開発・製品開発及び新規事業創出の推進と強化に取り組めます。

さらに、新中期経営計画「リカバリー130」を推進していく上での優先課題として、財務体質の改善、CSRの推進、リスクアセスメントの充実及び人材の活性化に注力し、これからも『信頼され選択される企業集団』となりうるよう、全力をつくし業績の向上と新たな成長分野へ邁進していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、当該リスクの情報は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、全てを網羅するものではありません。

(1) 信用リスクについて

当社グループは、取引先の経営状況を随時把握し、徹底した与信管理を行い、不良債権の発生防止に努めていますが、当社グループの取引先の与信不安により予期せぬ貸倒れリスクが発生し、損失や引当金の計上が必要となった場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) サーモデバイス事業の今後について

当社グループの中のサーモデバイス事業は、液晶表示装置（LCD）製造用の熱処理炉等を手掛けておりますが、次の事項が少なからず経営に影響を及ぼす可能性があります。

熱処理炉設備の更なる大型化への要求に対して、技術開発対応が時間的に非常に厳しいこと。
 設備納入向けが台湾、韓国、中国に集中していると共に、納入先も数社に限られているため、製品の納入価格に悪影響を及ぼすおそれがあること。

また、為替等の金融市場の動向において、受注・売上に悪影響を及ぼすおそれがあること。
 個別受注生産方式を採用しているため、毎月の当事業の売上高は変動傾向にあり、また代金回収も分割条件により、キャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性が生じること。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における重要な契約は次のとおりであります。

当社が技術援助を与えている契約

相手会社名	国名	契約製品	技術提携の内容	契約期間
Korea Pionics Co.,Ltd.	韓国	熱処理炉	技術的情報の供与	自 平成17年9月 至 平成27年9月

6 【研究開発活動】

当社グループは、常に独創技術の開発を基本理念として、新材料の開発から製品の開発、さらには生産技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

研究開発は各事業部門の技術担当部門がそれぞれの事業部門に関連する特徴ある製品開発を展開し、独自の生産技術を駆使して個性ある製品を市場に提供しております。また、外部研究所との共同開発も継続して行っております。

当連結会計年度は、機器装置事業では、温度センサーを利用した温度計測システムの研究、デシカント空調の研究等に1億3千4百万円、素形材加工事業では、新型橋梁用ビーム型防護柵開発等に2百万円、サーモデバイス事業では、新型多段炉の開発等に5千4百万円の研究開発を行いました。この結果、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、1億9千2百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

重要な会計方針については、本報告書「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しております。

この連結財務諸表作成にあたって、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金及び退職給付引当金の判断につきましては、過去の実績や合理的な方法により、見積りを行っています。

これら見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況についての分析

当連結会計年度は、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますとおり、売上高は118億3千7百万円（前連結会計年度比6.5%増）、経常利益は8千5百万円（前連結会計年度は経常損失5億2千6百万円）、当期純利益は3千8百万円（前連結会計年度は当期純損失16億3千6百万円）となりました。

売上高につきましては、サーモデバイス事業における液晶パネルメーカー向け熱処理炉の出荷が順調であったため、前連結会計年度を若干上回りました。

経常利益につきましては、原価改善並びに固定費削減に注力いたしました結果、前連結会計年度を大幅に上回りました。

また、当期純利益につきましても、前連結会計年度において計上しました製品補修対策損失、早期割増退職金並びに繰延税金資産の全額を取り崩したことによる法人税等調整額の計上がなかった結果、前連結会計年度を大幅に上回りました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、本報告書「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態についての分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円減少し、138億8千3百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が4億5百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金10億1千5百万円、たな卸資産（商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品、未成工事支出金）1億2千4百万円、有形固定資産1億3千5百万円、投資有価証券1億2千8百万円の減少であります。

負債については、前連結会計年度末に比べ8億5千1百万円減少し、110億9千5百万円となりました。主な要因は、借入金の返済4億2千6百万円、支払手形及び買掛金1億9千6百万円の減少によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円減少し、27億8千8百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少しているためであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「成長分野への経営資源の集中」を基本的戦略とし、当連結会計年度は、全体で1億3千8百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資額は、機器装置事業が4千2百万円、素形材加工事業が8千1百万円、サーモデバイス事業が1千3百万円であり、主な設備投資の内容は、古賀工場常用型自家発電機3千6百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宇美工場 (福岡県粕屋郡 宇美町)	機器装置事 業	空調機器 生産設備	263	172	364 (79,620)	16	817	152
古賀工場 (福岡県古賀市)	素形材加工 事業	鋳物製品 生産設備	132	182	936 (36,242)	14	1,266	62
久山工場 (福岡県粕屋郡 久山町)	サーモデバ イス事業	熱処理炉 生産設備	278	64	26 (18,096)	1	372	48
札幌工場 (北海道石狩市)	機器装置事 業	空調機器 生産設備	80	11	49 (11,237)	0	142	12
本社 (福岡市東区)	全社管理 業務・販売 業務	その他 設備	13	0	11 (1,876)	14	39	36
東京支社 (東京都大田区) (注)2	機器装置事 業	販売設備	99		[1,124]	0	99	13

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和トータルサービス (株)	保険事業部 (福岡市東区)	機器装置 事業	その他 設備	194		166 (1,895)		361	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 土地を賃借しており、年間賃借料は4百万円であります。賃借している土地の面積につきましては、()書きしております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備については、今後1年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は2億円であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
昭和鉄工(株)古賀工場	福岡県古賀市	素形材加工事業	集塵機更新	38		自己資金	平成23年10月	平成23年10月	著しい能力増加はありません。
昭和鉄工(株)宇美工場	福岡県粕屋郡宇美町	機器装置事業	塗装ラインレシプロケーター更新	25		自己資金	平成23年10月	平成24年3月	著しい能力増加はありません。
昭和鉄工(株)古賀工場	福岡県古賀市	素形材加工事業	軽量型防護柵木型	20		自己資金	平成23年9月	平成23年10月	著しい能力増加はありません。

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月27日(注)		8,970		1,641	500	532

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	3	53			584	655	
所有株式数(単元)		2,195	23	2,603			4,037	8,858	112,000
所有株式数の割合(%)		24.8	0.2	29.4			45.6	100.00	

(注) 1 自己株式527,221株は「個人その他」に527単元、「単元未満株式の状況」に221株含まれております。
 2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義(失念株)の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番1号	485	5.40
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	415	4.63
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	400	4.45
飯田久泰	福岡市南区	370	4.12
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4丁目2番36号	357	3.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	345	3.84
飯田卓子	福岡市南区	297	3.31
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	291	3.24
稲田好美	福岡県福津市	198	2.20
日本乾溜工業株式会社	福岡市東区馬出1丁目11番11号	187	2.08
計		3,346	37.30

(注) 上記のほか当社所有の自己株式527千株(5.88%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 527,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,331,000	8,331	
単元未満株式	普通株式 112,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,331	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式221株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目 1番35号	527,000		527,000	5.88
計		527,000		527,000	5.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年11月24日)での決議状況 (取得期間平成22年11月25日)	420,000	58,800,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	388,000	54,320,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	32,000	4,480,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.6	7.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	7.6	7.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,867	1,434,976
当期間における取得自己株式	130	17,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	527,221		527,351	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当の継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株につき2円とさせていただきますことに決定いたしました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月23日 定時株主総会決議	16	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	405	360	248	235	173
最低(円)	322	215	185	163	133

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	155	151	151	156	153	149
最低(円)	145	135	138	146	141	133

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表 取締役)	企画戦略部長	山本 駿一	昭和17年12月29日生	昭和40年4月 平成8年4月 平成10年1月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年4月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属(英国)(株)社長 当社入社顧問 常務取締役 専務取締役 取締役社長(現任)	(注)3	57,000
取締役専務執 行役員	財務統括部長	山田 治彦	昭和22年10月30日生	昭和45年4月 平成4年10月 平成5年7月 平成6年6月 平成9年6月 平成13年4月 平成17年4月 平成23年4月	日野自動車工業(株)入社 同社経理部次長 当社入社 経理部長 取締役経理部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	20,000
取締役専務執 行役員	サーモ事業戦 略統括部長	相賀 恒男	昭和22年8月7日生	昭和46年4月 平成8年9月 平成10年7月 平成12年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成23年4月	当社入社 大連氷山空調設備有限公司出向董 事兼副總經理 当社空調・熱源事業部空調製造部 長 空調・熱源事業部長 環境空調事業部長 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	(注)3	20,150
取締役常務執 行役員	総務管理部長 兼総務部長	寺倉 彰	昭和23年2月27日生	昭和45年2月 平成8年9月 平成13年4月 平成18年6月 平成23年4月	当社入社 空調営業事業部長 執行役員営業統括部長 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	(注)3	18,000
取締役 社外取締役		筋野 隆	昭和21年1月21日生	昭和44年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成21年6月 平成22年6月	三井金属鉱業(株)入社 三井金属鉱業(株)執行役員総務部三 池事務所長 同社執行役員総務部長 パウダーテック(株)代表取締役社長 当社取締役(現任) パウダーテック(株)顧問(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役		飯田久泰	昭和12年10月29日生	昭和36年4月 昭和46年4月 昭和46年5月 昭和48年5月 昭和58年6月 平成18年6月	㈱東芝入社 当社入社 常任監査役 取締役技術部長 常務取締役 当社常任監査役(現任)	(注)4	370,000
監査役 (常勤)		笠置英明	昭和23年3月10日生	昭和45年4月 昭和48年7月 平成12年7月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年6月	太洋鑄機㈱入社 当社入社 技術開発部長 執行役員総合研究開発部長 執行役員R D事業推進部長 執行役員機器・装置事業本部副本部長 監査役(常勤)(現任)	(注)4	14,000
監査役		櫻井文夫	昭和29年12月3日生	昭和52年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年6月	㈱福岡銀行入行 同社取締役事務統括部長 同社取締役常務執行役員 ㈱ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員(現任) ㈱福岡銀行取締役専務執行役員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		永利新一	昭和17年2月2日生	昭和44年4月 昭和49年8月 昭和49年10月 平成14年5月 平成16年5月 平成17年6月 平成19年8月	プライスウォーターハウス会計事務所入所 公認会計士登録 オーム乳業㈱代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役会長 当社監査役(現任) 如水監査法人代表(現任)	(注)4	
計							499,150

- (注) 1 取締役 筋野隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 櫻井文夫、永利新一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は飯田久泰及び櫻井文夫が平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、笠置英明が平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、永利新一が平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は6名で、取締役 山田治彦、相賀恒男、寺倉彰のほか、素形材加工事業部長 村山正巳、素形材加工事業部副事業部長兼素形材加工部長 吉次善広、総合開発部長兼商品開発部長 福田俊仁で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、経営の透明性及び効率性を高め、企業価値の向上と社会に対する責任を果たすことを重要課題と位置づけております。

経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な体制の確立と的確な経営判断により、企業倫理に則った公正で誠実な事業活動を推進し、株主、投資家、取引先、地域社会、従業員等あらゆる関係者と健全で良好な関係を維持・発展させ、みなさまから信頼され選択される企業となることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社は、監査役設置会社の形態を採用しており、取締役会は取締役5名（うち社外取締役1名）、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、透明性が高く、かつ効率的な組織運営に努めております。

取締役会は、原則として毎月1回開催し、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の経営責任をより明確にするため、任期は1年としております。

また、経営の意思決定と業務執行機能の分離を図り、取締役会の活性化と意思決定の迅速のために執行役員制度を導入しております。

社外取締役は、取締役会での議案審議にあたり、独立した立場から経営の監督機能を担っております。

また、顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けるようにしております。

当社が以上の体制を採用しているのは、取締役の相互監視と監査役による監査によって、ガバナンスが正しく図られていると判断しているからであります。

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の定数につきましては、10名以内とする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主への柔軟な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

当社の内部統制システムといたしまして、法令遵守の徹底を図るため、取締役及び使用人より構成されるコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の適正運用を進めています。また、法令違反の未然防止と早期発見のため、内部通報・相談制度（コンプライアンスホットライン）を設置しております。

代表取締役社長直轄の内部監査室においては、業務の文書化及び的確な報告プロセスの整備を統括するとともに、内部統制の基本的要素の有効性を評価したうえで、必要な改善を推進しています。

当社のリスク管理体制につきましては、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行っています。

各部門において、リスク管理に係る各種社内規程を見直し、必要に応じてリスク管理の観点から規程の制定を行っております。

内部監査及び監査役監査

当社の監査役は4名で、うち社外監査役は2名であります。監査役は、業務全般にわたる監査を実施しております。また、取締役会及び毎月定例的に開催している経営会議等の重要な会議に出席し、経営の健全性確保のための監査機能を担っております。

なお、社外監査役は金融機関の役員又は公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役監査を支える体制として、内部統制を確立するために代表取締役社長直轄の内部監査室（専任2名）を設置し、内部監査規程及び監査計画に基づき、当社及び連結子会社の業務遂行、コンプライアンス等に係る内部統制状況を内部監査いたしております。

なお、内部監査、監査役監査及び会計監査は相互に連携しており、報告会等を通じて意見交換を行っております。

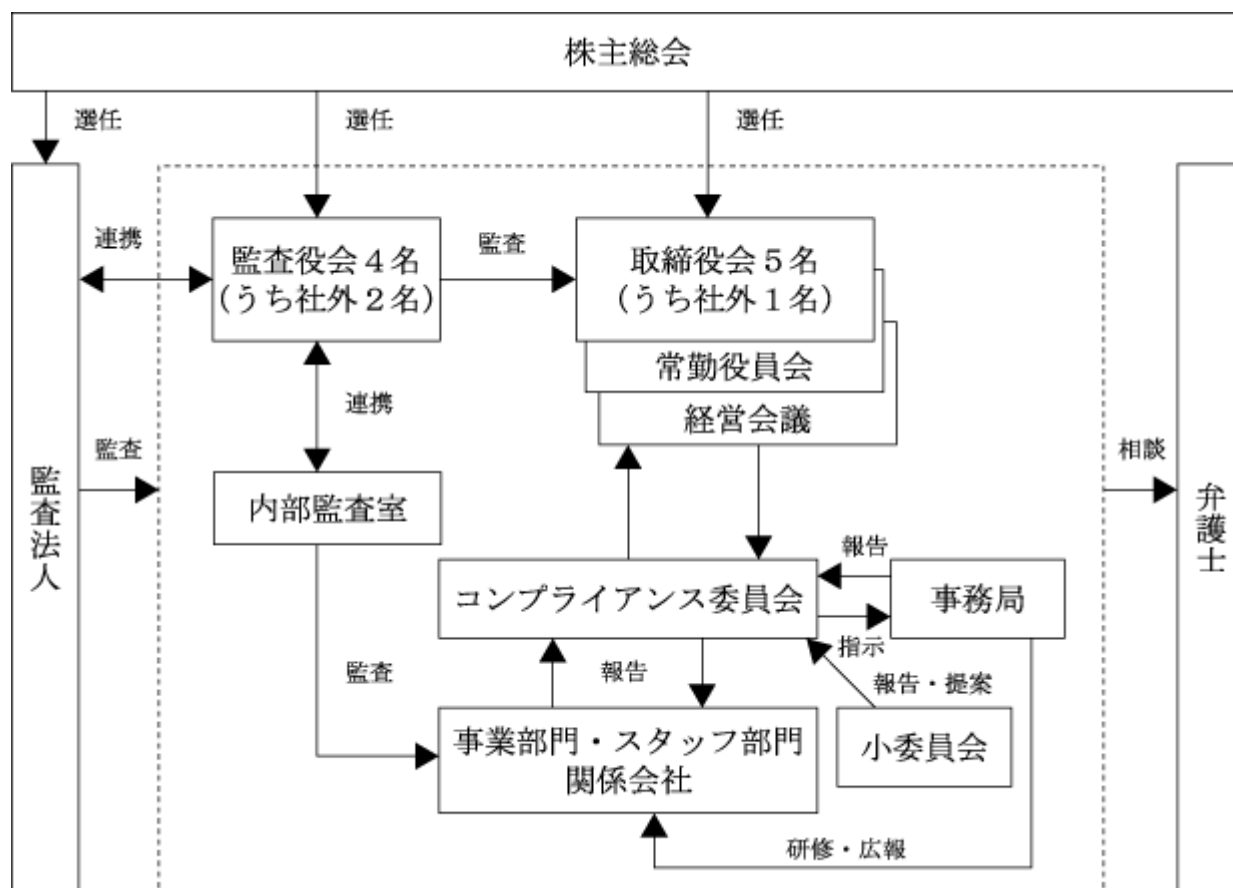
社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役は当社の大株主である事業法人の関係会社の顧問であり、経営判断に対するアドバイスの他、取締役の監督も行っており、経営の透明性に対する機能を有しております。

社外監査役は1名が当社の大株主である主要取引銀行の取締役専務執行役員であり、金融の専門家として培われた知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。もう1名は、公認会計士で、財務及び会計に関する専門知識と他社での豊富な会社経営及び業務経験に基づき、客観的・中立的な立場から監査を行っております。

コーポレート・ガバナンスの体制の模式図



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	65	65				6
監査役 (社外監査役を除く。)	13	13				2
社外役員	6	6				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を特に定めておりませんが、市場環境や業績等をもとに職位間のバランスに配慮しながら総合的に決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 54銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,457百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,718,000	682	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	500,000	138	取引関係維持
(株)山武	60,000	131	取引関係維持
東テク(株)	378,000	103	取引関係維持
西日本鉄道(株)	220,000	79	取引関係維持
(株)正興電機製作所	160,161	75	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	130,000	52	取引関係維持
(株)福岡カンツリー倶楽部	40	41	取引関係維持
住友商事(株)	30,026	32	取引関係維持
(株)十八銀行	85,053	23	取引関係維持
前田証券(株)	61,920	18	取引関係維持

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,718,000	594	取引関係維持
(株)山武	60,000	122	取引関係維持
(株)西日本シティ銀行	500,000	119	取引関係維持
東テク(株)	378,000	114	取引関係維持
西日本鉄道(株)	220,000	78	取引関係維持
(株)正興電機製作所	160,161	71	取引関係維持
(株)福岡中央銀行	130,000	44	取引関係維持
住友商事(株)	30,026	35	取引関係維持
(株)十八銀行	85,053	19	取引関係維持
日本乾溜工業(株)	95,000	15	取引関係維持
(株)山口フィナンシャルグループ	16,000	12	取引関係維持
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	30,000	11	取引関係維持
OCHIホールディングス(株)	14,000	11	取引関係維持
(株)リンガーハット	10,200	10	取引関係維持
(株)T&Dホールディングス	5,000	10	取引関係維持
三井松島産業(株)	50,000	9	取引関係維持
(株)南陽	15,400	7	取引関係維持
(株)佐賀銀行	30,000	7	取引関係維持
(株)メディカルホールディングス	8,928	6	取引関係維持
西部電機(株)	18,700	6	取引関係維持
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	20,000	5	取引関係維持
RKB毎日放送(株)	9,000	5	取引関係維持
(株)日立製作所	10,000	4	取引関係維持
(株)九州リースサービス	18,590	3	取引関係維持
(株)富士ピー・エス	22,000	3	取引関係維持
第一生命(株)	23	2	取引関係維持
(株)みずほフィナンシャル・グループ	20,000	2	取引関係維持
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	1,000	2	取引関係維持
丸紅(株)	3,000	1	取引関係維持
ダイダグン(株)	3,300	1	取引関係維持

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 柴田 良智
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

補助者の構成

公認会計士 5名
公認会計士試験合格者 8名
その他 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	29		27	
連結子会社				
計	29		27	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人主催のセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,476	2,882
受取手形及び売掛金	¹ 4,934	¹ 3,919
完成工事未収入金	38	15
商品及び製品	231	255
仕掛品	949	880
原材料及び貯蔵品	378	336
未成工事支出金	56	19
その他	59	116
貸倒引当金	16	12
流動資産合計	9,109	8,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 3,874	¹ 3,894
減価償却累計額	2,720	2,804
建物及び構築物（純額）	1,154	1,090
機械装置及び運搬具	¹ 3,466	¹ 3,536
減価償却累計額	2,981	3,104
機械装置及び運搬具（純額）	484	431
土地	¹ 1,678	¹ 1,678
建設仮勘定	1	1
その他	2,040	2,059
減価償却累計額	1,961	2,000
その他（純額）	78	59
有形固定資産合計	3,397	3,261
無形固定資産		
借地権	63	63
その他	27	30
無形固定資産合計	90	93
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 1,643	¹ 1,515
その他	² 717	^{1, 2} 654
貸倒引当金	65	53
投資その他の資産合計	2,295	2,116
固定資産合計	5,784	5,471
資産合計	14,893	13,883

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,844	2,648
工事未払金	41	2
短期借入金	5,314	4,410
未払費用	529	441
未払法人税等	38	26
設備関係支払手形	5	25
その他	409	290
流動負債合計	9,183	7,845
固定負債		
長期借入金	684	1,161
退職給付引当金	1,556	1,555
その他	523	532
固定負債合計	2,764	3,249
負債合計	11,947	11,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,994	1,225
利益剰余金	488	318
自己株式	30	86
株主資本合計	3,116	3,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	286
為替換算調整勘定	2	24
その他の包括利益累計額合計	170	310
純資産合計	2,946	2,788
負債純資産合計	14,893	13,883

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,116	11,837
売上原価	2, 3 8,974	2, 3 9,274
売上総利益	2,141	2,563
販売費及び一般管理費		
販売費	1,637	1,581
一般管理費	1,017	894
販売費及び一般管理費合計	1, 2 2,654	1, 2 2,476
営業利益又は営業損失()	512	86
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	36	37
受取地代家賃	9	4
持分法による投資利益	19	20
受取手数料	18	3
助成金収入	26	10
受取ロイヤリティー	1	17
その他	11	28
営業外収益合計	125	124
営業外費用		
支払利息	106	99
その他	32	27
営業外費用合計	139	126
経常利益又は経常損失()	526	85
特別利益		
固定資産売却益	4 3	-
貸倒引当金戻入額	14	-
特別利益合計	18	-
特別損失		
製品補修対策損失	75	-
早期割増退職金	69	-
投資有価証券評価損	23	22
事務所移転費用	-	1
貸倒引当金繰入額	-	1
特別損失合計	167	25
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	676	60
法人税、住民税及び事業税	40	21
法人税等調整額	918	-
法人税等合計	959	21
少数株主損益調整前当期純利益	-	38
当期純利益又は当期純損失()	1,636	38

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	38
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	114
持分法適用会社に対する持分相当額	-	26
その他の包括利益合計	-	2
包括利益	-	102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	102
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
前期末残高	1,994	1,994
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
欠損填補	-	768
当期変動額合計	-	769
当期末残高	1,994	1,225
利益剰余金		
前期末残高	1,164	488
当期変動額		
剰余金の配当	17	-
当期純利益又は当期純損失()	1,636	38
欠損填補	-	768
当期変動額合計	1,653	807
当期末残高	488	318
自己株式		
前期末残高	24	30
当期変動額		
自己株式の取得	6	55
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	6	55
当期末残高	30	86
株主資本合計		
前期末残高	4,776	3,116
当期変動額		
剰余金の配当	17	-
当期純利益又は当期純損失()	1,636	38
自己株式の取得	6	55
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,659	17
当期末残高	3,116	3,098

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	438	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	114
当期変動額合計	266	114
当期末残高	172	286
為替換算調整勘定		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	26
当期変動額合計	3	26
当期末残高	2	24
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	440	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	140
当期変動額合計	270	140
当期末残高	170	310
純資産合計		
前期末残高	4,335	2,946
当期変動額		
剰余金の配当	17	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,636	38
自己株式の取得	6	55
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	140
当期変動額合計	1,389	157
当期末残高	2,946	2,788

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	676	60
減価償却費	287	270
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	14
退職給付引当金の増減額(は減少)	40	1
受取利息及び受取配当金	38	39
支払利息	106	99
持分法による投資損益(は益)	19	20
固定資産売却損益(は益)	3	-
投資有価証券評価損益(は益)	23	22
早期割増退職金	69	-
売上債権の増減額(は増加)	330	1,050
たな卸資産の増減額(は増加)	762	124
仕入債務の増減額(は減少)	113	235
未払消費税等の増減額(は減少)	-	97
その他の資産・負債の増減額	71	70
その他	11	9
小計	421	1,157
利息及び配当金の受取額	53	44
利息の支払額	105	98
法人税等の支払額	29	44
早期割増退職金の支払額	-	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	339	990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	6
投資有価証券の売却による収入	0	5
有形及び無形固定資産の取得による支出	112	76
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	-
その他の支出	46	49
その他の収入	27	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	121	100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3	103
長期借入れによる収入	500	500
長期借入金の返済による支出	522	822
配当金の支払額	17	-
自己株式の取得による支出	6	55
自己株式の処分による収入	-	0
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	50	483
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167	405
現金及び現金同等物の期首残高	2,308	2,476
現金及び現金同等物の期末残高	2,476	2,882

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 朝日テック(株) 昭和ネオス(株) 昭和トータルサー ビス(株)	同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用関連会社は、大連氷山 空調設備有限公司 1社でありま ず。 (ロ) 持分法を適用していない関連会 社1社(株)クリーンサポート)に ついては、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等からみて、持分法の 対象から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であるため、持 分法の適用範囲から除外しており ます。	(イ) 同左 (ロ) 前連結会計年度において持分法 を適用していない関連会社であり ました(株)クリーンサポートは、株 式を一部売却したことに伴い、関 連会社ではなくなったため、持分 法を適用しない関連会社から除い ております。
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決 算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。(評 価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動 平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。 (ロ)たな卸資産 製品、商品及び仕掛品は主として総 平均法によっております。 原材料は移動平均法によっており ます。 未成工事支出金は個別法によって おります。 なお、評価基準については、原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)によっております。	(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。主な耐用年数は、建物及び構築物(3年～50年)、機械装置及び運搬具(4年～12年)であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は7百万円であります。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(工事契約に関する会計基準等) 当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 当連結会計年度から、「長期貸付金」(当連結会計年度9百万円)は重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。 当連結会計年度から、「長期未払金」(当連結会計年度67百万円)は重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係) 当連結会計年度から、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度7百万円)及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度5百万円)は重要性が乏しくなったため、それぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度から、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー関係) 前連結会計年度において営業キャッシュ・フローの「その他の資産・負債の増減額」に記載しておりました「未払消費税等の増減額(は減少)」(前連結会計年度80百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1 担保資産及び対応する債務			1 担保資産及び対応する債務		
担保資産			担保資産		
受取手形及び売掛金	332百万円	(百万円)	受取手形及び売掛金	425百万円	(百万円)
建物及び構築物	361百万円	(110百万円)	建物及び構築物	344百万円	(103百万円)
機械装置及び運搬具	3百万円	(3百万円)	機械装置及び運搬具	1百万円	(1百万円)
土地	552百万円	(266百万円)	土地	552百万円	(266百万円)
投資有価証券	385百万円	(百万円)	投資有価証券	335百万円	(百万円)
計	1,635百万円	(380百万円)	投資その他の資産 「その他」	20百万円	(百万円)
			計	1,680百万円	(371百万円)
対応する債務			対応する債務		
短期借入金	1,732百万円	(1,200百万円)	短期借入金	1,625百万円	(1,000百万円)
長期借入金	546百万円	(200百万円)	長期借入金	505百万円	(200百万円)
(1年内返済予定額を含む)			(1年内返済予定額を含む)		
計	2,278百万円	(1,400百万円)	計	2,131百万円	(1,200百万円)
上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。			上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。		
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。			2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)		4百万円	投資その他の資産「その他」		275百万円
投資その他の資産「その他」		296百万円	(出資金)		
(出資金)					
3 受取手形割引高			3 受取手形割引高		
		44百万円			40百万円
受取手形裏書譲渡高			受取手形裏書譲渡高		
		6百万円			9百万円
4 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額			4 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額		
		146百万円			48百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">863百万円</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	24百万円	退職給付費用	91百万円	従業員給料手当	863百万円	発送費	317百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td>発送費</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> </table>	減価償却費	22百万円	退職給付費用	99百万円	従業員給料手当	797百万円	発送費	328百万円
減価償却費	24百万円																
退職給付費用	91百万円																
従業員給料手当	863百万円																
発送費	317百万円																
減価償却費	22百万円																
退職給付費用	99百万円																
従業員給料手当	797百万円																
発送費	328百万円																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">184百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">192百万円</p>																
<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p>	<p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p>																
<p>4 機械装置及び運搬具の売却益であります。</p>																	

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
	<p>1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,365百万円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	1,365百万円	少数株主に係る包括利益	百万円	計	1,365百万円
親会社株主に係る包括利益	1,365百万円						
少数株主に係る包括利益	百万円						
計	1,365百万円						
	<p>2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">266百万円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270百万円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	266百万円	持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円	計	270百万円
その他有価証券評価差額金	266百万円						
持分法適用会社に対する持分相当額	3百万円						
計	270百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000			8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	99,118	31,536		130,654

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	17	2.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000			8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,654	397,867	1,300	527,221

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第3号の規定に基づく取得388,000株及び単元未満株式の買取りによる増加9,867株であります。

自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16	2.00	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,476百万円	2,882百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,476百万円	2,882百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、機器装置事業における生産設備（有形固定資産「その他」）であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	5百万円	合計	7百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円																								
1年以内	1百万円																																				
1年超	5百万円																																				
合計	7百万円																																				
1年以内	1百万円																																				
1年超	3百万円																																				
合計	5百万円																																				
<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">245百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	259百万円	200百万円	58百万円	その他 (工具器具備品)	63百万円	41百万円	22百万円	無形固定資産 (ソフトウェア)	5百万円	4百万円	0百万円	合計	327百万円	245百万円	82百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	259百万円	236百万円	23百万円	その他 (工具器具備品)	46百万円	34百万円	11百万円	合計	305百万円	270百万円	34百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																		
機械装置及び運搬具	259百万円	200百万円	58百万円																																		
その他 (工具器具備品)	63百万円	41百万円	22百万円																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	5百万円	4百万円	0百万円																																		
合計	327百万円	245百万円	82百万円																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																																		
機械装置及び運搬具	259百万円	236百万円	23百万円																																		
その他 (工具器具備品)	46百万円	34百万円	11百万円																																		
合計	305百万円	270百万円	34百万円																																		
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82百万円</td> </tr> </table>	1年以内	47百万円	1年超	34百万円	合計	82百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34百万円</td> </tr> </table>	1年以内	30百万円	1年超	4百万円	合計	34百万円																								
1年以内	47百万円																																				
1年超	34百万円																																				
合計	82百万円																																				
1年以内	30百万円																																				
1年超	4百万円																																				
合計	34百万円																																				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																				
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47百万円																												
支払リース料	53百万円																																				
減価償却費相当額	53百万円																																				
支払リース料	47百万円																																				
減価償却費相当額	47百万円																																				
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 減損対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に空調機器、熱源機器、熱処理炉、各種鋳物製品製造販売事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は銀行預金に限定して運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年1カ月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先等の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(金利や為替等の変動リスク)の管理

当社は、借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行会社(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2か月分相当維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち16.6%が特定の大口顧客（2社）に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,476	2,476	
(2)受取手形及び売掛金等	4,973	4,973	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	50	0
その他有価証券	1,478	1,478	
資産計	8,978	8,979	0
(1)支払手形及び買掛金等	2,886	2,886	
(2)短期借入金	5,314	5,314	
(3)未払法人税等	38	38	
(4)長期借入金	684	688	4
負債計	8,923	8,927	4

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金等、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によ
っています。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定され
る利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	114

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価
証券」には含めていません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,476			
受取手形及び売掛金等	4,973			
投資有価証券				
満期保有目的の債券			50	
合計	7,449		50	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	22	522	23	23	92
合計	22	522	23	23	92

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に空調機器、熱源機器、熱処理炉、各種鋳物製品製造販売事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は銀行預金に限定して運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金等は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年1カ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先等の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握と軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（金利や為替等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行会社（取引先企業）の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2か月分相当維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち19.9%が特定の大口顧客（2社）に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	2,882	2,882	
(2)受取手形及び売掛金等	3,934	3,934	
(3)投資有価証券			
満期保有目的の債券	50	50	0
その他有価証券	1,353	1,353	
資産計	8,220	8,221	0
(1)支払手形及び買掛金等	2,650	2,650	
(2)短期借入金	4,410	4,410	
(3)未払法人税等	26	26	
(4)長期借入金	1,161	1,164	2
負債計	8,250	8,252	2

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金等、(2)短期借入金並びに(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	111

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,882			
受取手形及び売掛金等	3,934			
投資有価証券				
満期保有目的の債券			50	
合計	6,816		50	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	522	523	23	22	70
合計	522	523	23	22	70

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	50	50	0

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	423	213	210
小計	423	213	210
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,055	1,407	351
小計	1,055	1,407	351
合計	1,478	1,620	141

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0		

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損23百万円を計上しております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	50	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
合計	50	50	0

2 その他有価証券（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	394	187	207
小計	394	187	207
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	958	1,414	455
小計	958	1,414	455
合計	1,353	1,601	247

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損22百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
イ 退職給付債務	2,850百万円	2,676百万円
ロ 年金資産	868	660
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,982	2,016
ニ 未認識数理計算上の差異	425	461
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	1,556	1,555

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
イ 勤務費用	130百万円	131百万円
ロ 利息費用	73	56
ハ 期待運用収益	28	26
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	72	76
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	247	239

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当連結会計年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	3.0%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 定額法	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成22年 3月31日	当連結会計年度 平成23年 3月31日
繰延税金資産		
未払賞与	78百万円	84百万円
投資有価証券	222	277
退職給付引当金	629	628
未払役員退職金	27	27
繰越欠損金	409	335
その他	91	99
繰延税金資産小計	1,458	1,454
評価性引当額	1,458	1,454
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		
繰延税金負債合計		
繰延税金資産の純額		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 平成22年 3月31日	当連結会計年度 平成23年 3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	15.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	10.4
在外持分法適用会社の投資利益等	1.1	3.4
住民税均等割等	2.4	28.1
評価性引当額の増減	181.8	84.2
過年度法人税等		48.9
その他	0.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	141.8	36.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,055	1,477	2,583	11,116		11,116
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	202		170	373	(373)	
計	7,257	1,477	2,754	11,489	(373)	11,116
営業費用	7,376	1,714	2,923	12,014	(384)	11,629
営業損失()	118	236	169	524	11	512
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,834	2,088	3,545	10,469	4,424	14,893
減価償却費	117	50	118	287		287
資本的支出	37	3	44	85		85

(注) 1 事業区分は内部管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

空調関連事業.....ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、バーナー、
循環温浴器、空気清浄機等

サーモデバイス事業.....液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

その他の事業.....景観製品、空調設備工事、各種鋳物製品等

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全 社資産の金額	4,453	提出会社における余資運用資金(現金及び預 金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門 に係る資金等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれ
も90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,068	1,068
連結売上高(百万円)		11,116
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	9.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域

アジア 中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機器装置事業」、「素形材加工事業」及び「サーモデバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機器装置事業」は、空調機器、熱源機器、環境機器等の製造販売及び給排水衛生設備工事等の設計・管理・施工をしております。「素形材加工事業」は、景観製品、各種鋳造品等の製造販売をしております。「サーモデバイス事業」は、液晶パネル製造用熱処理炉等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、予め定めた合理的な価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,273	2,365	1,477	11,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	165		352
計	7,461	2,530	1,477	11,469
セグメント損失()	140	147	236	524
セグメント資産	4,924	3,455	2,088	10,469
その他の項目				
減価償却費	118	117	50	287
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	37	44	3	85

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サーモデバイス事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,219	2,390	2,227	11,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	214	229		443
計	7,433	2,620	2,227	12,281
セグメント利益又は損失()	37	3	128	86
セグメント資産	4,618	3,184	1,495	9,298
その他の項目				
減価償却費	108	121	40	270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43	81	13	138

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,469	12,281
セグメント間取引消去	352	443
連結財務諸表の売上高	11,116	11,837

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	524	86
その他の利益	11	
連結財務諸表の営業利益	512	86

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,469	9,298
全社資産(注)	4,453	4,672
その他の調整額	29	87
連結財務諸表の資産合計	14,893	13,883

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資金等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	287	270			287	270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85	138			85	138

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア(中国、台湾、韓国)	その他	合計
9,805	2,032	0	11,837

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	333.28円	1株当たり純資産額	330.25円
1株当たり当期純損失金額	184.61円	1株当たり当期純利益金額	4.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,636	38
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,636	38
普通株式の期中平均株式数(株)	8,862,063	8,707,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,491	4,387	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	822	22	2.61	
1年以内に返済予定のリース債務		2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	684	1,161	1.92	平成24年5月18日～ 平成31年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		8		
合計	5,998	5,583	1.58	

(注)1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	522	523	23	22
リース債務	2	2	2	0

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	2,420	2,902	3,460	3,054
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	60	63	61	4
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	67	51	44	10
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	7.69	5.85	5.07	1.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,227	2,611
受取手形	1, 2 1,531	1, 2 1,426
売掛金	2 2,870	2 2,179
完成工事未収入金	38	15
商品及び製品	157	162
仕掛品	949	880
原材料及び貯蔵品	378	336
未成工事支出金	56	8
前渡金	-	37
前払費用	17	16
その他	134	117
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	8,355	7,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,204	1 3,223
減価償却累計額	2,317	2,385
建物（純額）	887	837
構築物	229	232
減価償却累計額	186	194
構築物（純額）	43	38
機械及び装置	1 3,394	1 3,465
減価償却累計額	2,913	3,035
機械及び装置（純額）	481	429
車両運搬具	60	59
減価償却累計額	57	57
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品	2,018	2,027
減価償却累計額	1,943	1,980
工具、器具及び備品（純額）	75	46
土地	1 1,483	1 1,483
リース資産	-	12
減価償却累計額	-	1
リース資産（純額）	-	10
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	2,974	2,849
無形固定資産		
借地権	63	63
ソフトウェア	12	16
その他	11	11
無形固定資産合計	88	92

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631	1,507
関係会社株式	144	140
出資金	94	86
関係会社出資金	210	210
従業員に対する長期貸付金	9	6
破産更生債権等	18	14
長期前払費用	7	3
保険積立金	8	9
その他	282	266
貸倒引当金	52	47
投資その他の資産合計	2,355	2,197
固定資産合計	5,418	5,139
資産合計	13,773	12,925
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,382	1,191
買掛金	984	1,061
工事未払金	43	2
短期借入金	5,250	4,350
未払金	26	53
未払費用	460	395
未払法人税等	21	24
未成工事受入金	37	3
預り金	43	43
従業員預り金	185	170
設備関係支払手形	5	25
その他	90	4
流動負債合計	8,530	7,325
固定負債		
長期借入金	500	1,000
長期預り保証金	455	455
退職給付引当金	1,556	1,555
その他	67	76
固定負債合計	2,579	3,087
負債合計	11,110	10,413

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金	1,032	532
その他資本剰余金	962	693
資本剰余金合計	1,994	1,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	800	-
繰越利益剰余金	1,568	17
利益剰余金合計	768	17
自己株式	30	86
株主資本合計	2,835	2,798
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172	285
評価・換算差額等合計	172	285
純資産合計	2,663	2,512
負債純資産合計	13,773	12,925

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1, 3 8,689	1, 3 9,604
完成工事高	224	418
売上高合計	8,913	10,022
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	260	157
当期製品製造原価	2, 3 7,685	2, 3 7,896
当期商品仕入高	3 56	3 85
合計	8,002	8,139
商品及び製品期末たな卸高	157	162
他勘定受入高	4 7	4 14
商品及び製品売上原価	7,852	7,991
完成工事原価	211	379
売上原価合計	8,063	8,370
売上総利益	850	1,652
販売費及び一般管理費		
発送費	316	328
販売手数料	108	17
広告宣伝費	28	26
役員報酬	115	85
給料	177	311
賞与	45	81
退職給付費用	39	56
福利厚生費	62	90
交際費	13	13
旅費及び交通費	57	86
通信費	22	29
事務用消耗品費	6	9
租税公課	18	22
地代家賃	3 55	3 65
減価償却費	5	5
研究開発費	2 126	2 149
その他	240	211
販売費及び一般管理費合計	1,441	1,593
営業利益又は営業損失()	590	58

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	66	56
受取地代家賃	21 ³	15 ³
受取手数料	18	3
助成金収入	21	10
受取ロイヤリティー	1	17
その他	5	23
営業外収益合計	138	128
営業外費用		
支払利息	99	93
その他	40	35
営業外費用合計	140	129
経常利益又は経常損失()	593	57
特別利益		
固定資産売却益	3 ⁵	-
貸倒引当金戻入額	18	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
製品補修対策損失	75	-
早期割増退職金	69	-
投資有価証券評価損	23	22
事務所移転費用	-	1
貸倒引当金繰入額	-	1
特別損失合計	167	25
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	738	32
法人税、住民税及び事業税	14	14
法人税等調整額	881	-
法人税等合計	895	14
当期純利益又は当期純損失()	1,634	17

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 原材料費	2	原材料期首たな卸高	467		378		
当期原材料仕入高		2,763		3,161			
原材料期末たな卸高		378	2,853	39.6	336	3,202	40.8
2 外注加工費			1,579	21.9		1,889	24.1
3 労務費							
賃金給料		1,173			1,157		
賞与		202			223		
退職給付費用		154			142		
福利厚生費		225	1,755	24.3	216	1,739	22.2
4 経費							
電力料		129			120		
減価償却費		265			246		
固定資産税		53			52		
外注修繕費		68			70		
運搬費		46			44		
業務委託費		74			56		
事務用消耗品費		11			10		
その他		373	1,023	14.2	411	1,012	12.9
当期総製造費用			7,211	100.0		7,843	100.0
仕掛品期首たな卸高			1,493			949	
仕掛品期末たな卸高		949			880		
他勘定振替高		70			16		
当期製品製造原価		7,685			7,896		

(脚注)

科目	前事業年度	当事業年度
1 原価計算の方法	組別総合原価計算	同左
2 他勘定振替高の内訳	売上原価 7百万円	売上原価 14百万円
	販売費及び一般管理費 (その他) 63百万円	販売費及び一般管理費 (その他) 2百万円
	計 70百万円	計 16百万円

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		33	15.9	157	41.4
2 労務費		56	26.9	18	4.9
3 外注費		112	53.2	201	53.1
4 経費		8	4.0	2	0.6
完成工事原価		211	100.0	379	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,832	1,032
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	800	500
当期変動額合計	800	500
当期末残高	1,032	532
その他資本剰余金		
前期末残高	162	962
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
準備金から剰余金への振替	800	500
欠損填補	-	768
当期変動額合計	800	269
当期末残高	962	693
資本剰余金合計		
前期末残高	1,994	1,994
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	768
当期変動額合計	-	769
当期末残高	1,994	1,225
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	800
当期変動額		
別途積立金の取崩	200	800
当期変動額合計	200	800
当期末残高	800	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	116	1,568
当期変動額		
剰余金の配当	17	-
当期純利益又は当期純損失()	1,634	17
別途積立金の取崩	200	800
欠損填補	-	768
当期変動額合計	1,452	1,586
当期末残高	1,568	17
利益剰余金合計		
前期末残高	883	768
当期変動額		
剰余金の配当	17	-
当期純利益又は当期純損失()	1,634	17
別途積立金の取崩	-	-
欠損填補	-	768
当期変動額合計	1,652	786
当期末残高	768	17
自己株式		
前期末残高	24	30
当期変動額		
自己株式の取得	6	55
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	6	55
当期末残高	30	86
株主資本合計		
前期末残高	4,494	2,835
当期変動額		
剰余金の配当	17	-
当期純利益又は当期純損失()	1,634	17
自己株式の取得	6	55
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	1,658	37
当期末残高	2,835	2,798

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	438	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	113
当期変動額合計	265	113
当期末残高	172	285
評価・換算差額等合計		
前期末残高	438	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	113
当期変動額合計	265	113
当期末残高	172	285
純資産合計		
前期末残高	4,056	2,663
当期変動額		
剰余金の配当	17	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,634	17
自己株式の取得	6	55
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	265	113
当期変動額合計	1,392	151
当期末残高	2,663	2,512

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品は主として総平均法によっております。 (2) 原材料は移動平均法によっております。 (3) 未成工事支出金は個別法によっております。 なお、評価基準については、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は、建物(3年～50年)、機械及び装置(12年)であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は7百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(工事契約に関する会計基準等) 当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表関係) 当事業年度から、「長期未払金」(当事業年度67百万円)は重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																						
<p>1 担保資産及び対応する債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">332百万円</td> <td style="width: 15%;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>138百万円</td> <td>(110百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3百万円</td> <td>(3百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>364百万円</td> <td>(266百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>385百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,224百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(380百万円)</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,732百万円</td> <td style="width: 15%;">(1,200百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>338百万円</td> <td>(200百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">2,071百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,400百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>38百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 146百万円</p>	受取手形	332百万円	(百万円)	建物	138百万円	(110百万円)	機械及び装置	3百万円	(3百万円)	土地	364百万円	(266百万円)	投資有価証券	385百万円	(百万円)	計	1,224百万円	(380百万円)	短期借入金	1,732百万円	(1,200百万円)	長期借入金	338百万円	(200百万円)	(1年内返済予定額を含む)			計	2,071百万円	(1,400百万円)	受取手形	703百万円	売掛金	234百万円	投資その他の資産「その他」	32百万円	買掛金	22百万円	未払費用	38百万円	<p>1 担保資産及び対応する債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">425百万円</td> <td style="width: 15%;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>129百万円</td> <td>(103百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1百万円</td> <td>(1百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>364百万円</td> <td>(266百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>335百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>20百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,278百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(371百万円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産「その他」は海外取引に伴う契約履行保証として、担保に供しております。</p> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">1,625百万円</td> <td style="width: 15%;">(1,000百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>321百万円</td> <td>(200百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,946百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,200百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は内書で、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 15%;">655百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 48百万円</p>	受取手形	425百万円	(百万円)	建物	129百万円	(103百万円)	機械及び装置	1百万円	(1百万円)	土地	364百万円	(266百万円)	投資有価証券	335百万円	(百万円)	投資その他の資産	20百万円	(百万円)	「その他」			計	1,278百万円	(371百万円)	短期借入金	1,625百万円	(1,000百万円)	長期借入金	321百万円	(200百万円)	(1年内返済予定額を含む)			計	1,946百万円	(1,200百万円)	受取手形	655百万円	売掛金	319百万円	投資その他の資産「その他」	32百万円	買掛金	35百万円	未払費用	21百万円
受取手形	332百万円	(百万円)																																																																																					
建物	138百万円	(110百万円)																																																																																					
機械及び装置	3百万円	(3百万円)																																																																																					
土地	364百万円	(266百万円)																																																																																					
投資有価証券	385百万円	(百万円)																																																																																					
計	1,224百万円	(380百万円)																																																																																					
短期借入金	1,732百万円	(1,200百万円)																																																																																					
長期借入金	338百万円	(200百万円)																																																																																					
(1年内返済予定額を含む)																																																																																							
計	2,071百万円	(1,400百万円)																																																																																					
受取手形	703百万円																																																																																						
売掛金	234百万円																																																																																						
投資その他の資産「その他」	32百万円																																																																																						
買掛金	22百万円																																																																																						
未払費用	38百万円																																																																																						
受取手形	425百万円	(百万円)																																																																																					
建物	129百万円	(103百万円)																																																																																					
機械及び装置	1百万円	(1百万円)																																																																																					
土地	364百万円	(266百万円)																																																																																					
投資有価証券	335百万円	(百万円)																																																																																					
投資その他の資産	20百万円	(百万円)																																																																																					
「その他」																																																																																							
計	1,278百万円	(371百万円)																																																																																					
短期借入金	1,625百万円	(1,000百万円)																																																																																					
長期借入金	321百万円	(200百万円)																																																																																					
(1年内返済予定額を含む)																																																																																							
計	1,946百万円	(1,200百万円)																																																																																					
受取手形	655百万円																																																																																						
売掛金	319百万円																																																																																						
投資その他の資産「その他」	32百万円																																																																																						
買掛金	35百万円																																																																																						
未払費用	21百万円																																																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 製品売上高と商品売上高の区分掲記が困難なため、合計額を商品及び製品売上高として記載していません。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 184百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,137百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p> <p>5 機械及び装置の売却益であります。</p>	商品及び製品売上高	2,137百万円	仕入高	551百万円	地代家賃	45百万円	受取地代家賃	15百万円	<p>1 製品売上高と商品売上高の区分掲記が困難なため、合計額を商品及び製品売上高として記載していません。</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 192百万円</p> <p>3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,296百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table> <p>4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14百万円</p>	商品及び製品売上高	2,296百万円	仕入高	397百万円	地代家賃	45百万円	受取地代家賃	10百万円
商品及び製品売上高	2,137百万円																
仕入高	551百万円																
地代家賃	45百万円																
受取地代家賃	15百万円																
商品及び製品売上高	2,296百万円																
仕入高	397百万円																
地代家賃	45百万円																
受取地代家賃	10百万円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	99,118	31,536		130,654

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	130,654	397,867	1,300	527,221

(注) 自己株式の株式数の増加は、会社法第155条第3号の規定に基づく取得388,000株及び単元未満株式の買取りによる増加9,867株であります。

自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) 減損対象となるリース資産がないため、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	0百万円	1年超	2百万円	合計	3百万円		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	259百万円	200百万円	58百万円	工具器具備品	60百万円	39百万円	21百万円	ソフトウェア	5百万円	4百万円	0百万円	合計	324百万円	243百万円	80百万円	1年以内	46百万円	1年超	33百万円	合計	80百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	53百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として、機器装置事業における生産設備（有形固定資産「その他」）であります。 <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年以内	0百万円	1年超	1百万円	合計	2百万円		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	259百万円	236百万円	23百万円	工具器具備品	43百万円	32百万円	10百万円	合計	302百万円	268百万円	33百万円	1年以内	29百万円	1年超	4百万円	合計	33百万円	支払リース料	46百万円	減価償却費相当額	46百万円
1年以内	0百万円																																																																				
1年超	2百万円																																																																				
合計	3百万円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
機械及び装置	259百万円	200百万円	58百万円																																																																		
工具器具備品	60百万円	39百万円	21百万円																																																																		
ソフトウェア	5百万円	4百万円	0百万円																																																																		
合計	324百万円	243百万円	80百万円																																																																		
1年以内	46百万円																																																																				
1年超	33百万円																																																																				
合計	80百万円																																																																				
支払リース料	53百万円																																																																				
減価償却費相当額	53百万円																																																																				
1年以内	0百万円																																																																				
1年超	1百万円																																																																				
合計	2百万円																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																		
機械及び装置	259百万円	236百万円	23百万円																																																																		
工具器具備品	43百万円	32百万円	10百万円																																																																		
合計	302百万円	268百万円	33百万円																																																																		
1年以内	29百万円																																																																				
1年超	4百万円																																																																				
合計	33百万円																																																																				
支払リース料	46百万円																																																																				
減価償却費相当額	46百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額140百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
繰延税金資産		
貸倒引当金	16百万円	15百万円
未払賞与	58	71
投資有価証券	220	275
退職給付引当金	629	628
未払役員退職金	27	27
繰越欠損金	409	335
その他	62	72
繰延税金資産小計	1,424	1,426
評価性引当額	1,424	1,426
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 平成22年3月31日	当事業年度 平成23年3月31日
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	21.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	19.3
住民税均等割等	2.0	45.6
評価性引当額の増減	161.8	133.0
過年度法人税等	-	90.6
その他	1.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	121.3	45.6

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)及び当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	301.33円	1株当たり純資産額	297.59円
1株当たり当期純損失金額	184.46円	1株当たり当期純利益金額	2.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,634	17
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,634	17
普通株式の期中平均株式数(株)	8,862,063	8,707,155

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,718,000	594
		(株)山武	60,000	122
		(株)西日本シティ銀行	500,000	119
		東テク(株)	378,000	114
		西日本鉄道(株)	220,000	78
		(株)正興電機製作所	160,161	71
		(株)福岡中央銀行	130,000	44
		(株)福岡カンツリー倶楽部	40	41
		住友商事(株)	30,026	35
		(株)十八銀行	85,053	19
		前田証券(株)	61,920	18
		朝日テクノス(株)	12,367	15
		日本乾溜工業(株)	95,000	15
		朝日機器(株)	30,000	15
		(株)山口フィナンシャルグループ	16,000	12
その他(39銘柄)	398,597	138		
		小計	3,895,164	1,457
		計	3,895,164	1,457

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	野村ホールディングス(株)第1回期限 前償還条項付無担保社債	50	50
		小計	50	50
		計	50	50

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,204	18	0	3,223	2,385	68	837
構築物	229	3		232	194	8	38
機械及び装置	3,394	77	6	3,465	3,035	128	429
車輛運搬具	60	0	1	59	57	1	1
工具、器具及び備品	2,018	18	9	2,027	1,980	46	46
土地	1,483			1,483			1,483
リース資産		12		12	1	1	10
建設仮勘定	1	127	126	1			1
有形固定資産計	10,392	257	145	10,505	7,655	255	2,849
無形固定資産							
借地権	63			63			63
ソフトウェア	87	8		95	79	4	16
その他	26			26	15	0	11
無形固定資産計	177	8		186	94	4	92
長期前払費用	24			24	20	4	3
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 常用型自家発電装置 3千6百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	59	8	5	8	53

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	1,057
普通預金	49
通知預金	1,000
定期預金	500
計	2,607
合計	2,611

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和ネオス(株)	519
朝日機器(株)	141
朝日テック(株)	135
朝日テクノス(株)	121
日本乾溜工業(株)	56
その他 (注)	450
合計	1,426

(注) 川重商事(株)他

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	374
5月満期	307
6月満期	367
7月満期	323
8月以降満期	54
合計	1,426

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Chimei Innolux Corporation	399
AU Optronics Corporation	383
昭和ネオス(株)	282
東テク(株)	57
日立アプライアンス(株)	55
その他 (注)	1,001
合計	2,179

(注) (株)橋本商会他

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,870	9,982	10,673	2,179	83.0	92.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)間組	10
多々良川浄化センター	2
福岡県立福岡養護学校	1
こども総合相談センター	1
福岡県早良警察署	0
古賀市学校給食センター	0
合計	15

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(百万円)	当期発生高(百万円)	当期回収高(百万円)	次期繰越高(百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
38	270	293	15	95.0	36.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
熱源機器	89
景観製品	52
空調機器	15
環境機器	5
合計	162

仕掛品

品名	金額(百万円)
熱処理炉	271
鑄造品	212
熱源機器	176
景観製品	150
空調機器	53
環境機器	15
合計	880

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鑄物資材	97
自動制御機器	41
空調機器部品	25
鋼材類	32
銅管類	16
その他	122
合計	336

未成工事支出金

工事名	金額(百万円)
日本銀行下関支店営業所空調設備等改修機械設備工事	8
合計	8

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
有田工業(株)	85
信和鋼板(株)	75
日立アプライアンス(株)	42
豊鋼材工業(株)	37
天野アルミニウム(株)	32
その他 (注)	918
合計	1,191

(注) 有明技研(株)他

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	329
5月満期	312
6月満期	276
7月満期	264
8月以降満期	9
合計	1,191

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)ピー・エー・デザイン	100
三和興産(株)	49
易発精機股分有限公司	37
昭和ネオス(株)	34
三菱電機(株)	22
その他 (注)	817
合計	1,061

(注) 昭和トータルサービス(株)他

工事未払金

相手先	金額(百万円)
(有)ワールド技工	2
合計	2

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	1,200
(株)三井住友銀行	700
(株)西日本シティ銀行	600
(株)山口銀行	500
(株)十八銀行	400
その他 (注)	950
合計	4,350

(注) (株)みずほ銀行他

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	300
(株)山口銀行	300
(株)福岡銀行	200
中央三井信託銀行(株)	100
(株)鹿児島銀行	100
合計	1,000

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	2,676
年金資産残高	660
未認識数理計算上の差異	461
合計	1,555

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.showa.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第88期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 福岡財務支局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第88期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 福岡財務支局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	第89期	自 平成22年4月1日	平成22年8月12日
	第1四半期	至 平成22年6月30日	福岡財務支局長に提出
	第89期	自 平成22年7月1日	平成22年11月11日
	第2四半期	至 平成22年9月30日	福岡財務支局長に提出
	第89期	自 平成22年10月1日	平成23年2月10日
	第3四半期	至 平成22年12月31日	福岡財務支局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第9号の2(株主総会に おける議決権行使の結果)の規定に基 づく臨時報告書		平成22年6月28日 福岡財務支局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書			平成22年12月10日 福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和鉄工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和鉄工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和鉄工株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和鉄工株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

昭和鉄工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

昭和鉄工株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和鉄工株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。